

運用報告書 (全体版)

第24期<決算日2023年12月11日>

日本株オープン 新潮流

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1999年12月24日から2029年12月10日までです。
運用方針	わが国の株式に投資することにより、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	わが国の取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	主としてわが国の取引所上場株式から、21世紀の新潮流になると考えられる成長分野や経営内容についての有望な投資テーマに沿った銘柄を組み入れ、積極運用を行います。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等とします。分配金額は、委託者が基準価額水準や市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、基本方針に従って運用を行います。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「日本株オープン 新潮流」は、2023年12月11日に第24期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式組入率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分金	騰落 中率	(参考指数)	騰落 中率			
20期 (2019年12月10日)	円 9,299	円 60	% 10.7	ポイント 1,720.77	% 8.2	% 99.2	% -	百万円 4,735
21期 (2020年12月10日)	11,960	100	29.7	1,776.21	3.2	98.0	0.7	5,110
22期 (2021年12月10日)	13,801	130	16.5	1,975.48	11.2	99.2	-	5,381
23期 (2022年12月12日)	10,754	100	△21.4	1,957.33	△0.9	93.8	-	4,022
24期 (2023年12月11日)	12,015	100	12.7	2,358.55	20.5	96.4	-	4,062

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 東証株価指数(TOPIX)の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません(以下同じ)。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

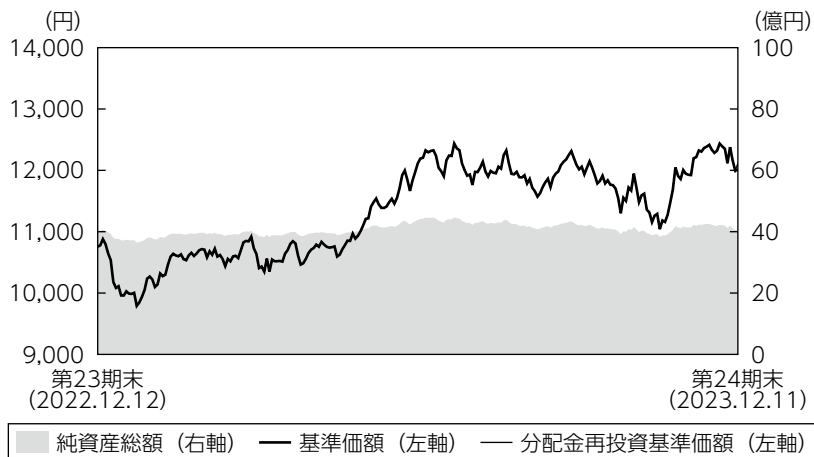
年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入率	株式先物比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2022年12月12日	円 10,754	% -	ポイント 1,957.33	% -	% 93.8	% -
12月末	10,003	△7.0	1,891.71	△3.4	93.3	-
2023年1月末	10,552	△1.9	1,975.27	0.9	92.9	-
2月末	10,597	△1.5	1,993.28	1.8	93.0	-
3月末	10,800	0.4	2,003.50	2.4	93.1	-
4月末	10,713	△0.4	2,057.48	5.1	95.0	-
5月末	11,457	6.5	2,130.63	8.9	94.9	-
6月末	12,235	13.8	2,288.60	16.9	96.0	-
7月末	12,247	13.9	2,322.56	18.7	96.4	-
8月末	12,085	12.4	2,332.00	19.1	96.3	-
9月末	11,758	9.3	2,323.39	18.7	96.0	-
10月末	11,274	4.8	2,253.72	15.1	95.9	-
11月末	12,436	15.6	2,374.93	21.3	96.4	-
(期末) 2023年12月11日	12,115	12.7	2,358.55	20.5	96.4	-

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2022年12月13日から2023年12月11日まで）

基準価額等の推移



第24期首： 10,754円
第24期末： 12,015円
(既払分配金100円)
騰落率： 12.7%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

主としてわが国の取引所上場株式から、21世紀の新潮流になると考えられる成長分野や経営内容についての有望な投資テーマに沿った銘柄を組み入れ、積極運用を行いました。基準価額は、生成AIといった新たな半導体需要の拡大に対する期待や最終製品の在庫調整完了に対する期待から半導体関連企業の株価上昇などにより上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、期初から3月中旬までは各国金融政策の動向に左右される展開でした。特に日銀がイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）における長期金利の操作目標を引き上げたことが象徴的な出来事でした。また3月中旬には欧米金融機関の信用不安から、株式市場は調整しました。4月以降は、米国著名投資家における日本株買いや円安を背景とした日本企業の業績安心感から株式市場は上昇しました。10月以降は、地政学リスクの高まりや米国の景気動向、日本の金融政策動向に一喜一憂する展開となり、指数は横ばいに推移しました。

ポートフォリオについて

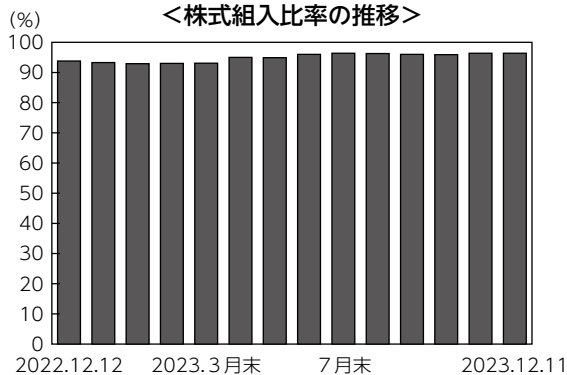
当ファンドは国内株式を主要投資対象とし、21世紀の新潮流になると考えられる成長分野や経営内容についての有望な投資テーマに注目した運用を行いました。

売買については、任天堂、オリエンタルランド、MARUWAなどの買い付けを行う一方、プレミアムグループ、インターネットイニシアティブ、信越化学工業などの売却を行いました。

＜東証株価指数（TOPIX）の推移＞



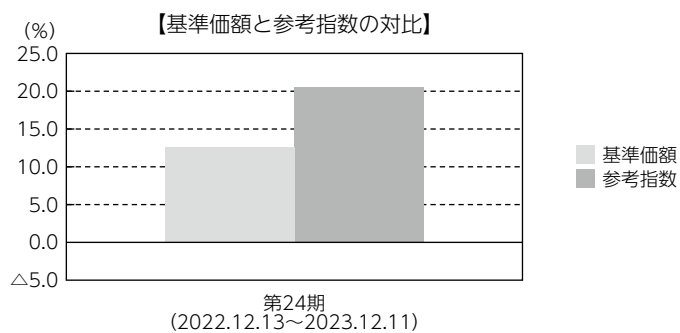
＜株式組入比率の推移＞



※比率は、純資産総額に対する割合。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2022年12月13日 ～2023年12月11日
当期分配金（税引前）	100円
対基準価額比率	0.83%
当期の収益	100円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	6,071円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

国内株式市場は、マクロの観点では各国金融政策の転換点を迎えることや景気動向に留意しつつ、ミクロの観点ではサプライチェーン上の過剰在庫の調整が完了するなど堅調な展開を想定しています。個別銘柄では、高齢化や労働人口の減少など日本が構造的に抱える課題から生まれる需要を取り込み、中長期的に成長するポテンシャルがある企業が存在すると考えています。また、東証が各企業に対し、資本コストと株価を意識した経営の要請をしました。そのような状況における各企業のアクションについても期待しています。

運用に関しては、情報革命、第四次産業革命、先端医療、働き方改革など個別の成長材料を有する企業、積極的な中期計画を掲げ遂行する企業、強いリーダーシップを持った経営者を有する企業、ESG（環境・社会・企業統治）への取り組みが積極的な企業などに注目しております。中長期的な観点から株価上昇ポテンシャルの高い銘柄に投資してまいります。なお、国内株式市場の状況に応じて、機動的に運用いたします。

引き続き、21世紀の新潮流になると考えられる成長分野や経営内容についての有望な投資テーマに沿った銘柄を組み入れ、積極運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第24期		項目の概要
	(2022年12月13日 ～2023年12月11日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	211円	1.865%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,336円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出、ファンドの監査報酬等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(99)	(0.878)	
(販売会社)	(99)	(0.878)	
(受託会社)	(12)	(0.110)	
(b) 売買委託手数料	13	0.116	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(13)	(0.116)	
合計	225	1.981	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

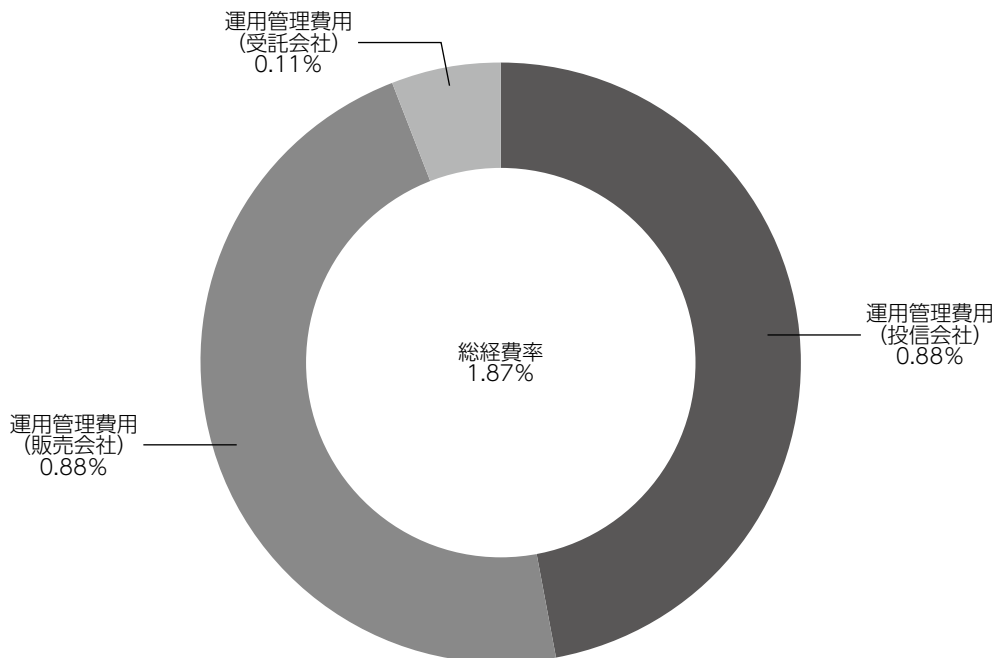
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.87%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2022年12月13日から2023年12月11日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株 1,405.6 (627)	千円 4,131,284 (-)	千株 1,824.9	千円 4,501,145

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	8,632,430千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,867,444千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	2.23

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2022年12月13日から2023年12月11日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 4,131	百万円 226	% 5.5	百万円 4,501	百万円 225	% 5.0

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 42

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	4,736千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	248千円
(B)/(A)	5.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
水産・農林業（-％）				
サカタのタネ	3.5	-	-	-
建設業（1.5％）				
ウエストホールディングス	-	8.7	26,230	
五洋建設	-	40	31,364	
食料品（1.3％）				
味の素	14	9.6	50,966	
化学（6.8％）				
大阪ソーダ	-	4.7	45,026	
信越化学工業	7.6	19.3	95,052	
トリケミカル研究所	-	6.8	23,834	
富士フィルムホールディングス	3	6.3	55,087	
メック	6	-	-	
デクセリアルズ	6.8	11.3	47,121	
医薬品（2.4％）				
中外製薬	10	8.1	43,383	
第一三共	13	12.6	52,164	
セルソース	13.3	-	-	
ガラス・土石製品（1.5％）				
東洋炭素	16	-	-	
MARUWA	-	2.2	60,104	
フジミインコーポレーテッド	10	-	-	
非鉄金属（-％）				
日本電解	0.1	-	-	
機械（8.1％）				
日本製鋼所	9.5	-	-	
DMG森精機	-	11.1	28,854	
ディスコ	0.8	2.1	63,525	
SMC	0.8	0.7	49,980	
TOWA	-	3.4	22,508	
ローツェ	-	1.4	18,830	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	11.9	5.5	21,587	
ダイキン工業	3.9	1.5	32,182	
竹内製作所	-	5.1	21,649	
マキタ	1.5	-	-	
三菱重工業	-	7.5	59,280	
電気機器（21.1％）				
イビデン	16.4	4.4	29,352	
日立製作所	10.5	12.4	122,995	
オキサイド	6.2	-	-	
湖北工業	2.2	-	-	
ニデック	5	-	-	
アドテック プラズマ テクノロジー	28	14.5	22,098	
ルネサスエレクトロニクス	31	19.4	45,328	
ソニーグループ	11.1	10.4	135,356	
メイコー	-	4.6	17,986	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
アドバンテスト	2	5.3	23,017	
キーエンス	2.4	2.3	139,955	
日本マイクロニクス	-	10	36,450	
レーザーテック	2.4	1.7	58,616	
エンプラス	-	3	37,440	
太陽誘電	2.6	-	-	
村田製作所	1.5	19.5	55,272	
東京エレクトロン	1.4	4.4	101,222	
輸送用機器（3.8％）				
トヨタ自動車	27	51	137,980	
スズキ	15.3	1.6	9,187	
精密機器（5.1％）				
テルモ	4.9	10.3	48,986	
ナカニシ	8	-	-	
インターアクション	12.7	-	-	
マニー	1.1	-	-	
理研計器	3	-	-	
HOYA	6.5	4.4	74,448	
朝日インテック	39.5	27.2	76,051	
その他製品（2.6％）				
前田工織	19.9	-	-	
フルヤ金属	4	1.5	13,455	
アシックス	-	4.8	23,289	
任天堂	-	9.6	66,144	
空運業（0.3％）				
スカイマーク	-	11.5	11,442	
情報・通信業（16.2％）				
手間いらず	1.3	-	-	
フィックスターズ	-	15	18,690	
SHIFT	-	1.7	56,508	
GMOペイメントゲートウェイ	5	-	-	
インターネットイニシアティブ	36.1	-	-	
マークライنز	24	-	-	
ダブルスタンダード	18.5	-	-	
チェンジホールディングス	10	13.4	18,130	
マネーフォワード	-	4.8	19,296	
ENECHANGE	-	14.2	14,668	
ビジョナル	5.6	5.4	43,416	
サスメド	36.2	16.7	21,125	
シンプレクス・ホールディングス	-	10.3	24,977	
ラクスル	-	26.2	34,374	
メルカリ	-	6.8	18,213	
Finatextホールディングス	11.7	54.7	34,515	
ギフトティ	-	13.3	23,235	
メドレー	9.5	5.7	23,797	
JMDC	11.3	4.6	19,287	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ビザスク	3.4	—	—
ANYCOLOR	—	7.9	30,454
UNERRY	10.3	5.7	12,009
EWELL	3.7	—	—
カバー	—	21.1	62,878
エコナビスタ	—	15.5	42,935
日本電信電話	30	408	70,176
カプコン	14	9.5	45,723
卸売業 (3.8%)			
円谷フィールズホールディングス	—	18.2	22,841
伊藤忠商事	10.3	16.6	97,359
サンリオ	—	5	28,605
小売業 (1.1%)			
パルグループホールディングス	3.5	—	—
オイシックス・ラ・大地	0.5	—	—
コスモス薬品	4.3	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	3.5	—	—
パ・パシフィック・インターナショナルホールディングス	—	12.8	43,148
銀行業 (6.3%)			
楽天銀行	—	18.5	45,843
九州フィナンシャルグループ	—	26	22,544
三菱UFJフィナンシャル・グループ	69.7	81.8	104,744
三井住友フィナンシャルグループ	6	10.2	75,102
証券・商品先物取引業 (1.0%)			
インテグラル	—	17.3	40,239
保険業 (2.6%)			
FPパートナー	—	9.9	50,490
東京海上ホールディングス	7	13.9	52,347
その他金融業 (-%)			
プレミアグループ	55	—	—
不動産業 (1.9%)			
クリアル	—	4.5	17,595
アズーム	—	5.6	43,176
霞ヶ関キャピタル	—	1.9	13,547
カチタス	14	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (12.5%)			
日本M&Aセンターホールディングス	23.5	—	—
ギグワークス	237.6	—	—
新日本科学	24.5	17.3	28,181
エムスリー	17.5	—	—
エスプール	25.4	—	—
オリエンタルランド	—	10	53,000
ジャパンマテリアル	—	15.2	36,966
IBJ	53	—	—
リクルートホールディングス	17	16.5	88,324
マネジメントソリューションズ	16.8	—	—
アンビスホールディングス	32.5	13	40,950
フォースタートアップス	4	—	—
Macbee Planet	—	2	28,540
LITALICO	—	23.6	49,253
大栄環境	—	15.6	33,789
INFORICH	—	7.2	34,920
M&A総研ホールディングス	—	10.3	42,436
プログリット	—	14	13,566
共立メンテナンス	—	2.8	16,234
カナモト	—	8.3	23,621
		千株	千株
合 計	株 数 ・ 金 額	1,252.5	1,460.2
	銘柄数 < 比率 >	79銘柄	89銘柄 < 96.4% >

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2023年12月11日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
	3,916,585	93.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	255,278	6.1
投 資 信 託 財 産 総 額	4,171,863	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年12月11日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,171,863,988円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	215,624,804
株 式(評価額)	3,916,585,400
未 収 入 金	36,848,884
未 収 配 当 金	2,804,900
(B) 負 債	109,419,887
未 払 金	18,009,245
未 払 収 益 分 配 金	33,810,041
未 払 解 約 金	18,512,376
未 払 信 託 報 酬	39,088,225
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	4,062,444,101
元 本	3,381,004,131
次 期 繰 越 損 益 金	681,439,970
(D) 受 益 権 総 口 数	3,381,004,131口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	12,015円

(注) 期首における元本額は3,740,486,662円、当期中における追加設定元本額は24,060,646円、同解約元本額は383,543,177円です。

■損益の状況

当期 自2022年12月13日 至2023年12月11日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	54,356,647円
受 取 配 当 金	54,441,372
受 取 利 息	2,310
そ の 他 収 益 金	692
支 払 利 息	△87,727
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	480,377,207
売 買 益	982,274,892
売 買 損	△501,897,685
(C) 信 託 報 酬 等	△75,863,601
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	458,870,253
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	822,711,950
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△566,332,192
(配 当 等 相 当 額)	(239,256,821)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△805,589,013)
(G) 合 計(D+E+F)	715,250,011
(H) 収 益 分 配 金	△33,810,041
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	681,439,970
追 加 信 託 差 損 益 金	△566,332,192
(配 当 等 相 当 額)	(239,256,821)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△805,589,013)
分 配 準 備 積 立 金	1,813,508,352
繰 越 損 益 金	△565,736,190

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	46,641,319円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	239,256,821
(d) 分 配 準 備 積 立 金	1,800,677,074
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	2,086,575,214
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	6,171.47
(g) 分 配 金	33,810,041
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	100

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金

100円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■第22条（投資する株式等の範囲）の付表「Ⅰ.約款に規定する取引所」、第25条（先物取引等の運用指図等）の付表「Ⅱ.外国の証券先物市場」および第33条（信託業務の委託等）の付表「Ⅲ.外国での保管会社」を削除するため所要の変更を行いました。

(2023年3月11日)

■信託期間を延長し、償還日を2029年12月10日とする変更を行いました。

(2023年9月13日)